

パレートのマルクス経済学批判*

松 嶋 敦 茂

I はじめに——問題の所在

Marx の女婿 P・Lafargue の手になる『資本論』の抜粋が1893年にパリで刊行されている。この小冊子には Pareto の筆になる「序文」(Introduction) が附されているが、パレートはこの「序文」を次の章句ではじめています。

「K・マルクスのこの書物の批評はもうする必要がない。それはこの主題を論ずるために発表された単独論文としても存在しているし、それになによりもまた、経済学において価値論にもたらされた改良のうちにも存しているからである」と。彼がこう書いてから約一世紀を経た今日、パレートがマルクス経済学に加えた批判を検討することには一体どのような意味があるだろうか。

ある学説の価値を問うには大別して2つの方法がある。一つは、その理論的整合性を問うものであり、二つは、その現実妥当性・現実に対してもつその説明力を問題にする。

* 本稿は私が文部省在外研究員としてロザンヌ大学留学中(1980~1981年)に執筆した論文 *Les critiques parétiennes de l'économie marxiste* をもとにしてこれに大巾な加筆、修正を加えてなったものである。仏文原稿を閲読・有益なコメントを下された、G. Busino 教授、Piet Tommissen 教授、F. Schaller 教授をはじめ多くの方々に厚く感謝したい。また留学期間中、『パレート文庫』(Fonds Pareto)の自由な使用をはじめ多くの便宜を与えて下されたロザンヌ大学社会・政治学部(Faculté des sciences sociales et politiques)には心から感謝している。

- 1) V. Pareto, "Introduction" *K. Marx, Le Capital* (Extraits faits par P. Lafargue avec des notes par Lafargue, 174+LXXX p., Paris 1893.) 現在、*Marxisme et économie pure*, Droz 1966, に再録されている。以下本稿ではこの版から引用する。
- 2) もちろん、第一の方法においても、「仮定」「公準」などの現実妥当性が問われることはある。

いわゆる「近代経済学者」の行なってきたマルクス批判は、おもに第一のタイプのものであった。それは更に三つのグループ（あるいは段階）に区分して考えることができよう。

1) マルクス経済学のマイクロ経済学的整合性(理論価値)を問うもの。このグループに属する批判には二つのタイプがある。一つの典型は、Böhm=Bawerkによる批判³⁾。いま一つのタイプは、本稿でとりあげるV・パレートの行なった批判である。この両者はしばしば同一視されてきた⁴⁾。例えば、R. Meekはパレートのマルクス経済学批判を評して、「バヴェルクの批判のロザンヌ的変種⁵⁾」とかいている。が、この見解は、パレートが自己の経済学体系を確立した後に行なったマルクス批判（つまりミックもとりあげている『社会主義体系』(Les systèmes socialistes, Lausanne 1902—3)におけるパレートのマルクス批判について云えば、全くの誤謬である⁶⁾。つまり、バヴェルク（および Introduction に

3) E. V. Böhm=Bawerk, "Zum Abschluss des marxshen Systems" *Staatswissenschaftliche Arbeiten*, 1896. (邦訳, 木本幸造訳, 未来社, 1969年)

4) パレート自身次のようにのべている。「著述家たちの多くは、新しい理論(ワルラス・パレートの理論——引用者)を、いわゆるオーストリー学派の理論と混同している」。(Le nuove teorie economiche) *Giornale degli Economisti*, 9/1901, p. 235.

5) R. Meek, *Studies in the Labour Theory of Value*, 2ed, London 1973, p. 240 (水田, 宮本訳, 257ページ, なお, これは1956年の同書第一版の邦訳)。

6) ミックは、パレートが行なっているマルクス批判の性格を「典型的」に示す(と彼の考える)三つの議論をとりあげている。これらのうち、第一点(技術革新)および第三点(平均的な有機的構成)に関するパレートの議論はミックの云うごとくパレートの全くのマルクス理論への「誤解」の産物だといってよい。が第二点(価値法則の実現の条件に関連する議論)は、パレートが行なっているマルクス価値論批判の中で、検討に値する諸論点に連なるものであり、ミックの行なっている反批判はきわめて不十分なものである(私は本稿第Ⅲ節でこれを検討するつもりである)。ミックは1973年に出版された前掲書第二版に比較的長い(44ページ)「序文」を付しているが、その中で、自分がマルクスの価値論の「量的側面」に関しては、「批判的」となっていると書き(op. cit., p. xvi), この点ではマルクスをP. Sraffaによっておきかえることを提案している(op. cit., pp. xxviii ff.)。氏はパレートのマルクス批判については何ら書き改める必要を認めていないが、本稿第Ⅲ節はパレートの議論がスラファの提起した問題と深くかかわっていることを示すであろう。

におけるパレートの批判がミークの云うように「限界理論」に立脚するものであるのに対して、1900年以降にパレートの行なった批判は、「限界理論」に基づくものではもはやなく、「一般均衡分析」（あるいは、現代的に言えば経済の「システム分析」）に基づくものであった。さて批判の他の二つのグループ（段階）は、

2) Keynes 理論に基づくマクロ経済学的批判 (J. Robinson⁷⁾)

3) 線形経済学に基づく批判 (P. Samuelson; 森嶋通夫⁸⁾) である。

ところで1960年代以降、これらの経済学者たちの間から、一つの新しい傾向が生まれてきた。それは（ケインズ経済学をも含め）全近代経済理論が立脚している。そのミクロ経済学的基礎に対するラディカルな自己批判の試みである。この新しい流れは、P. Sraffa の新著『商品による商品の生産』(*Production of Commodities by means of Commodities*, Cambridge 1961) の刊行を一つの重要な契機として生じたものであった。私が本稿において目ざしたもの一つは、近代経済学内に生じたこのような新しい志向に照らしつつパレートのマルクス経済学批判を検討することである。

ところで、理論の現実妥当性を問うという方法で、マルクス『資本論』の批判を試みてきたのは、主としてマルクス主義者自身であった。資本主義が新しい発展段階を迎えるたびごとに、『資本論』の資本主義分析に対してもつ有効性が多くのマルクス主義者によって問い直されてきた。

が、ここでもまた、60年代以降一つの新しい試みがなされつつある。それは、マルクス経済学の有効性をば、単に資本主義分析に対するその有効性を尺度として測るだけではなく、それを「現実態としての社会主義」の分析に対しても求めることである。私が、本稿で目ざしている目的の第二は、今日有力になりつつあるこのようなイデオロギー的文脈の中で、パレートのマルクス経済学批判の意義と限界を再吟味することである。

7) J. Robinson, *An Essay on Marxian Economics*, London 1942.

8) M. Morishima, *Marx's Economics, A Dual Theory of Value and Growth*, Cambridge 1973.

R・ミークのパレート評価が低いのに対して、彼の同国人T・W・Hutchsonは、パレートのマルクス批判を評してこう書いている。「パレートのマルクス主義批判は、同時代のものいや恐らく後世のものとは比べても、最も透徹しており深遠である。……それは、ボエーム＝バヴェルクの批判のようにマルクス価値論の検討だけに限局されているものではなくて、マルクスの全体系を取り扱ったと云ってよかろう⁹⁾」。

ハチソンのこの評価はいささかオーバーであるように私には思われる。が、パレートのマルクス批判が労働価値説批判に限局されているものでなく、ヨリ広い射程をもつものであることは事実である。ちなみに、彼は『社会主義体系』なる社会主義批判の書を1902—3年に刊行しているが、約900ページに及ぶこの書物の中で、彼はPlaton以来の諸理論の批判的検討を行なっている。そして、その最後の二章(13, 14章)が「マルクス経済学(L'économie marxiste)」および「唯物史観(théorie matérialiste de l'histoire)」の吟味にあてられているのである。

私は、本稿でパレートのマルクス批判の全体を取り上げるつもりはない。彼のマルクス経済学批判を主に検討するつもりである。しかし、上にのべたように、彼のマルクス経済学批判は社会主義批判の一環として行なわれている。私が、本稿の第二の目的をば、彼のマルクス批判を彼の社会主義論の文脈に位置づけて考えてみようとする理由の一つはここにもある。

彼の『資本論』批判は、その主著のほとんど全てに含まれている批判的章句および若干の「書評」とを除外すると、既に指摘した Introduction à Marx および『社会主義体系』13章に展開されている。私は本稿で主としてこの二つの論文を取り上げる。しかし、この二つの論文で展開されている多岐に及ぶ論点の全てについて論じるつもりはない。それは、本稿の限られた紙巾においては不可能でもあるし、不必要でもあるからだ。というのは、一つには、ミークも指摘しているように、パレートの議論は「体系的」というより「論争的」であ

9) T. W. Hutchson, *A Review of Economic Doctrines*, Oxford 1953.

るからであり、二つには、たびたび言及したミークの論文以外にも、パレートの議論を克明に紹介した論文が存在するからである。¹⁰⁾

次節およびⅢ節では、彼のマルクス価値論批判を。第Ⅳ節では、パレートの社会主義経済論およびそれとの関連での彼のマルクス批判をそれぞれに検討する。そして最終節では、彼の議論を『資本論』をつつむ当時のイデオロギー的環境の中ですえてみるために、G. Sorel および B. Croce のマルクス経済学論を瞥見する。それを通じて、パレートのマルクス経済学批判、ひいては、パレートの経済思想の特質をたしかめてみたいと思うからである。

II パレート経済思想の「残基」

パレートが最初のマルクス経済学論（「序論」）を発表した1893年と、『社会主義体系』を著わした1903年との間には、マルクス経済学の側においても、パレートの側においても、ともに重要な変化が生じている。

まずマルクス主義の側について云えば、『資本論』第三巻が1894年に F. Engels の手で刊行されており、Bernstein の問題提起（1899年）を契機としていわゆる「修正主義論争」がくり広げられている。

他方、パレートについても、1899年末までには、「限界効用理論」を終局的に放棄して、自己の経済学体系を確立するに至っている。

このような変化にもかかわらず、パレートが『資本論』に対して加えている評価には、本質的な変化は見うけられない。それは一貫してネガティブなものであり、その批判の仕方は論争的なものであった。（このような事情が、ミークをして、「序論」と『社会主義体系』の論理とを同一視せしめたのであろう）。

パレートの『資本論』評価は次の一句に集約されていると云ってよい。「この部分〔マルクスの経済学〕は、基本的には、旧派の経済学者たち、つまり Ricardo およびその学派によって定立された諸原理〔労働価値説〕から引き出

10) E. Schuler, *Pareto's Marx-Kritik*, Tübingen 1932. F. Schaller, La critique de l'économie marxiste selon "Les systèmes socialiste" de Vilfredo Pareto, *Cahier Vilfredo Pareto* No. 5.

されうる。〔この原理から〕引き出されたものを表現するための形態だけがマルクスのものである¹¹⁾。

しかしながら、『資本論』を批判する論理・方法に関していえば、1893年と1903年の論文の間には、パレート経済学におけるいわば「認識論的断絶 (rupture épistémologique)」(G. Bachelard) と云ってもよい程の変化が存在しているのである。

が、とりあえず、「序論」においてパレートが労働価値説——彼はこれをマルクス主義の「隅石」(la pierre angulaire) とよんでいる——に対して加えている批判の検討からはじめることにしよう。

それぞれの商品Aおよび商品Bを生産する二人の生産者を想定しよう。この二商品間の、市場での交換比率はどのように決定されるか？ それは、マルクスが考えたように、これらの商品に体化されている「単純労働」の総量の比率に応じて決定されるのだろうか？ 結論的に言えば、マルクスの命題が妥当するためには次の二つの条件がともに充たされねばならない¹²⁾。

1). これらの商品の生産によって惹起される苦痛が、それらの生産のために、直接もしくは間接に必要とされる単純労働の総量と比例的であること。

2). 彼ら相互間の職業転換を妨げる(内的・外的を問わず)何らの障壁も存在しない。つまり、その結果として商品を直接自ら生産するか、交換によって得るかは、彼らにとって無差別なものとなること。

ところで、彼によれば、この交換比率は、例えばA商品の生産者を例にとって説明すれば、A商品の最終一単位の生産がもたらす苦痛と、それと交換に得られるべきB商品を、もし得られなかった際に感じられる苦痛とが均等する点で成立するべきものと説かれるのである。同様の説明は三年後に著わされた『経済学講義』(Cours d'économie politique, Lausanne 1896—97)においても行なわれている¹³⁾。が、既にのべたごとく、『社会主義体系』においては、この

11) Pareto, *Les systèmes socialistes* (以下 *Systèmes*, と略記する) II. p. 330. []内は引用者。

12) V. Pareto, *Marxisme et économie pure*, p. 44.

13) *Ibid.*, p. 42; *Cours d'économie politique*, Lausanne 1896—97, §18.

ような限界効用論は一掃されている。けれども、私は、この「序論」における上記の命題から、オーストリー学派的色彩を取り去ることによってパレート経済思想のいわば「残基¹⁴⁾」とでもいうべきものを取りだすことができるように思う。すなわち、

- 1). 経済現象において、経済主体の主観的要素の果たしている役割の重視。
- 2). 異質的・複雑労働の同質的、単純労働への還元の可能性の否定。
- 3). 経済均衡の諸条件の総体の分析の重視。(パレートは、マルクスが『資本論』第一巻で投下労働量に関する条件以外の諸他の条件をば「正常的諸条件 (conditions normales)」として不問に付して考慮しないことを、批判している)。
- 4). 「平均」的分析ではなく「限界」的分析を重視する。

これらの四つの特質のうち、本節では第一項と第二項とをとりあげて論じよう。第三の特質こそがすでにのべたごとくパレート経済思想の最大の特徴となるものであるが、この点に関しては第Ⅲ節で分析することにする。最後に、第四の点については、次節の註28) でふれるにとどめ特別の分析は行わないつもりである。

第一。1900年の春に *Giornale degli Economisti* 誌上に発表した論文の中で、パレートは彼自身をも含めて従来の経済学者たちがとってきた方法と全く異なる新たな方法を採るに至ったことを表明して次のように書いている。¹⁵⁾「快楽や苦痛に関する計算をする必要はもはや全くない」。つまり、「選択 (scelta)」という事実から出発すればよいのであって、この選択が、心理学的あるいは形而上学的見地からみて、何を意味しているかについて詮索する必要はもはやないのであると。

ところで、ここで私が注意しておきたいのは、このように書いたからといっ

14) 「残基 (residui) とは、パレート社会学の基本概念で、思想・学説などの全ての言語表現から、可變的要素 (derivazione) を除去した「残基」として残る、その不変な要素。(「恒常態」という訳語もありうる)。

15) do., Excerpta del Trattato di Economia pura, *Giornale degli Economisti* 3/1900, pp. 221—2.

て、パレートは、経済世界において経済主体の主観的要因が果たしている役割を無視もしくは軽視しているわけでは決してないということである。その意味では、彼の経済思想は、経済学から主観的要素を放逐しようと試みたP. スラッファの経済思想とは根本的に相違するといわねばなるまい。

例えば、この論文から三年後に書かれた『社会主義体系』の中で、マルクスが用いたいわゆる「消去法」¹⁶⁾を論駁した箇所では彼はこうのべている。「マルクスが単に客観的と考えている関係は、主観的なものでもある」(Le rapport que Marx considère comme *seulement* objectif est …… *aussi* subjectif) と。そして、さらにつけ加えてこのように考えてしまう「傾向」は「マルクスの〔経済学的〕研究の主要な欠陥の一つである」¹⁷⁾と。(ただ、筆者が強調を付した二語 (*seulement, aussi*) の存在を見落してはなるまい)。

第二。マルクスは商品の価値をそれに体化されている労働量によって測っている。しかし、いうまでもなく全ての個別労働は、その強度、熟練度、目的などを異にしているから、それらを相互に比較しあうためには、それらを何らかの単一の共通単位に還元・通約しなければならぬ。そしてこの通約・還元が「それらの市場価値に依ることなく行なわれねばならぬ」¹⁸⁾ことはいうまでもない。果たして、このような還元は現実に可能なのだろうか？ パレートの立場は、一貫してその可能性を否定するものであった。たしかに、同一商品を同一の労働(生産)手段を用いて生産する二つの労働間の量的同等性の確定は、これらの商品の市場価値の助けをまたなくても純粋に物的な生産性の比較を通じて行なうことができる。しかし、a) 異った労働(生産)手段を用いて同一商品を生産する二労働の比較、b) 二種の商品を生産する二種の異質労働の比較となると、もはや市場価値を媒介することなしには、二つの労働相互間の同

16) マルクスが、労働が価値の実体であるという命題を論証するために用いた方法を、ポエーム＝バヴェルクは前掲書において「蒸流法」と名づけて批判したが、パレートもこのような「消去」(élimination)による論証方法は「具体的科学に何らよいものをもたらさない」と批判している。(Systèmes, II p. 352)

17) *Ibid.*, II p. 352, 352n.

18) *Ibid.*, II p. 367.

等性は確定しえない。こうパレートは断ずるのである。¹⁹⁾同様の批判は、パレートの同時代人（ボエーム＝バヴェルク前掲書、L. Walras など）によっても、²⁰⁾また今日のマルクス批判家によっても等しく行なわれている所である。マルクス経済学者の側から反批判にもかかわらず、この点の²¹⁾実践的・具体的解決はきわめて困難なように思われる。が、²²⁾理論的には、この点での意見の対立は、パレートが示唆するように一つの哲学的対立、つまり「実念論」（réalisme）と「唯名論」（nominalisme）の対立を内包しているように思われる。

パレートは、『資本論』における「価値形態論」を論じた際、マルクスの次の章句——「具体的労働はその反対物、抽象的人間労働の表現形態となる」——を論じて、「これはまさに実念論だ」と書いている。²¹⁾B・クロウチェに宛てた手紙の中で「私は根からの唯名論者です」(Io sono il più nominalista dei nominalisti) とのべた彼にとっては、個々の具体的労働から区別された抽象的人間労働の存在をみとめること、つまり、種々の異質的労働から、人間的労働力一般の支出としての、同質的人間労働一般を認めることができないのは明らかである。

いずれにせよ、もし労働価値説に何らかの存在意義を認めるとすれば、それは、人間労働一般という概念のもつ、現実的意義を承認する思想とならざるをえないことだけはたしかであろう。

Ⅲ 「転形問題」と労働価値説の必要条件

本節では、パレートのマルクス批判の第三の特質をとりあげよう。

1901年に *Giornale degli Economisti* 誌上に発表した論文（「新経済理論」）の冒頭で彼はこう書いている。「新経済理論の主要な概念は、ほんの僅かしか知られていない。著述家たちの多くは、新しい理論をいわゆるオーストリー学

19) Pareto, *Systèmes*, II pp. 369—70.

20) L. Walras “Théorie de la propriété”, *Revue socialiste*, 6—7/1896, 現在 *Etude d'économie sociale*, p. 226.

21) Pareto, *Systèmes*, II p. 334n.

22) do., *Giornale degli Economisti*, 2/1901, p. 131.

派の理論と混同している²³⁾。つまり、新しい理論の核心はポエム＝バヴェルクラを代表とするオーストリー学派流の「限界（効用）理論」にあるのではない。パレートにとって新しい経済理論とは一般均衡理論、いかえれば経済を構成する諸要素間の相互依存関係の総体として経済現象をば理解する理論に他ならない。

周知のようにこの理論の創始者はL・ワルラスであり、その後継者たるパレートがその理論を初めから重視していたことは言うまでもない。が、その原理を徹底化し、価値論の隅々にまで貫徹せしめるに至るのは、20世紀に入ってからのように思われる。このような認識論的転回の結果として『社会主義体系』におけるマルクス価値論批判からはオーストリー学派的残滓は一掃され、次のような一般的な批判にとって代わられることとなる。「価値は労働および他の多くの量に依存している。もしこれらの他の諸量が変化しないと想定すれば、価値が労働にしかもはや依存しないというのは全く正しいことだが²⁴⁾」。

この章句の詳細な検討に入る前に、彼が、「価値 (valeur)」という言葉で何を意味しようとしているのかをまず見ておくことにしたい。

パレートはマルクスが『資本論』において「価値」という言葉の定義をしていないことを指摘した後にくわつづけている。「しかしこの価値は、他の商品で表わしたある商品の価格 (prix) である。そしてもしこの他の商品が貨幣 (monnaie) であれば、この価値は価格である²⁵⁾」と。彼のこの解釈は、少なくともマルクスの用語法の解釈としては、誤っていると思われる。なぜなら、マルクスにとっての価値論の課題は、私見によれば、単なる交換比率論ではなく

23) *Ibid.*, 9/1901, p. 235.

24) *do.*, *Systèmes*, II p. 346. なおパレートの真意を理解するために、彼の次の章句をも参照してほしい。「価値は無数の諸量との相互依存関係にある。労働や、ヨリ一般的にいえば、障碍を克服するために払わなければならない犠牲が価値の原因でないのと同様、限界効用や効用、いや人々の嗜好そのものさえ、その原因ではない。それは嗜好と障碍との対抗からのみ生ずるのである」。(Marxisme et économie pure, Droz 1966, pp. 134—5.)

25) *do.*, *Systèmes*, II p. 342.

て、a), (古典派同様) 社会的富の本質を問うものであり、なによりもまた、b), このような富が資本制社会においてとる形態を論ずることにあったからである。しかし、パレートにとっては、このような問題は当初から存在していないのである。従って、パレートが行なっているマルクス価値論批判とは、マルクスの交換価値論の批判として読まれねばならない。ただし、そこに問題がないわけではない。次節以下でその点については、改めて問うつもりである。

さて、本節の主題にもどることにしよう。既にみたごとく、パレートに従えば、交換価値は、一般的には総投下労働量にだけ依存するのではなくて、他の種々の諸量にも依存している。それでは、交換価値が総投下労働量のみの函数と考えるような場合は存在しないのだろうか？ 彼によれば、次の二つの場合に限って、マルクスの命題が成立する。²⁶⁾ すなわち、1). これらの他の諸量が一定不変である場合。2). これらの諸量が、価値および労働量と独立な条件（方程式）によって決定される場合である。しかし、果たしてこれら二つの条件の一方が充たされる場合があるだろうか？ 彼はその可能性を否定している。その理由として次の二つが挙げられている。²⁷⁾ 1). 需要量と価値との間に、相互依存関係が存在している。ここで問題になっているのは、「嗜好 (gouts)」の変化ではない。というのは、（もちろんそれによって需要量の変化はもたらされるが）「嗜好」はワルラス＝パレート体系においても均衡確定のための与件と考えられているからである。彼がここで問題にしているのはいわゆる「代替効果」、つまり、価格変化にともなう諸財間の代替可能性である。

2). 技術体系と価値体系との間に相互依存関係が存在する。ある時点での技術的知識は所与であるとしても、それらの知識のうちからどの技術を選ぶかは価値体系に依存して決定される。

一般的に云えば、パレートの批判は正鵠を射ている。しかし、1). 現代経済学の教える所に従えば、生産の規模に関する収穫不変を仮定すれば、需要と価

26) *Ibid.*, II p. 347n.

27) *Ibid.*, II p. 346, 373.

値の間には、もはや直接的依存関係は存在しない²⁸⁾。さらに、2) 現代企業の分析に関していえば、固定的生産係数を想定する方がより現実的であると考えられるようになっているのである。

以上の考察は、価値と労働との間に一義的依存、対応関係が存在するという命題を支持しているように思われる。しかし、そのことは、決してマルクス価値論の正当性を意味するものではない。そのためには次の二つの条件がさらに充たされねばなるまい。1). 異質(複雑)労働の同質(単純)労働への還元。2). 価値と価格の一義的対応関係の存在。

前者についてのパレートの見解は既に前節で論じた。後者はいわゆる「転形問題」である。が、もともとパレートにとってこの問題は存在しえないはずである。なぜなら、彼にとっては価値は初めから価格として定義されているのだから。しかしながら、彼がこの問題について何ものべていないわけではない。

イタリアの経済学者 V. Giuffrida の著書『マルクスの『資本論』第三卷の批判的展開²⁹⁾』に寄せた「書評」の中でパレートは次のように論じている。「著者は、61ページで、一つの例をあげているが、その例の中では、生産された諸商品の価値は消費された不変資本の価値の函数として決定されている。しかし、資本の価値はそれ自身諸商品の価値の函数である。諸商品の価値をその生産費によって決定しようとするのは循環論法をおかすことである。というのはこの費用そのものが、諸商品の価値に依存しているからである³⁰⁾」。

この批判は、直接マルクスに向けられてなされたものではなく、『資本論』第三卷の批判的展開を試みた V. ジュフリーダの著書の第三章「利潤率の平均利潤率への転化と市場価格」の中に示されている数字例³¹⁾に対するものである。

28) 明らかに、この問題は、前節で示した、パレートの経済思想の「残基」の第四項——「限界概念」と「平均概念」のいずれを選ぶかという問題——と関連している。

29) V. Giuffrida, *Il III volume del "Capital" di K. Marx. (esposizione critica)*, Catania 1899.

30) V. Pareto, *Marxisme et économie pure*, p. 113.

31) 著者はこの数字例で価格を次のように計算している。価格=(消費された不変資本+可変資本)+(資本×平均利潤率)。ここで資本価値はすべて、価値(労働量)で測

が、その意味する所は、Bortkiewicz が『資本論』第三巻に対して加えた批判——価値の価格への転形に際しては、生産費もまた生産価格に転形されねばならない——と同趣旨のものである。

ところで、商品価値と資本価値の間に相互依存関係が存在しているという命題で、パレートは、いかなる関係を具体的には、表象していたのであろうか？ 『経済学提要』（*Manuel d'économie politique, Paris 1909*）において、一つの例を挙げつつ、彼はそれを次のように説明している。

「……石炭の生産費は機械の価格に依存している。そして、機械の生産費は石炭の価格に依存している。従って、石炭の生産費はこの石炭そのものの価格に依存しているのである。そしてもし鉱山で使われている機械による石炭の消費をも考慮すれば、石炭の生産費は石炭の価格にヨリ直接的に依存することになる」³²⁾

つまり、ここでパレートは、経済における自己回帰的生産構造の存在、換言すれば、output であると同時に input でもある生産物の存在を考慮すべきことを指摘しているのである。さらに、彼は1911年に著わした彼の最後の純粋経済学上の論文 *Economie mathématique* においては、それに数学的定式化を与えている。³³⁾

られている。従ってパレートによるジュフリーダの議論の紹介はいささか不正確である。しかし、そのことによっては、パレートが行なっている以下の批判（推論）はいささかも傷つけられないだろう。

32) Pareto, *Manuel d'économie politique*, Droz 1966, p. 241.

33) *Economie mathématique*, § 47 で、彼は、直接的個人的消費の対象にはならないが、他の財 XYZ ……の生産に役立つ「新たなもの (chose) あるいは資本 T 」を考慮する時には、既存の条件（方程式）に新たに次の二個の方程式を付け加えればよいことを指摘する。すなわち、

$$t^0 = t_x x^0 + t_y y^0 + t_z z^0 + \dots$$

$$p_t = a_t p_a + b_t p_b + c_t p_c + \dots$$

（ここで、 t^0, x^0, y^0 は T, X, Y の生産量の均衡値。 a_t, b_t, \dots は生産係数。 p_t, p_a, p_t は、それぞれ T, A, B などの価格）。

そして、それに続けてこう書いている。「 T の新しい量は、すでに存在している

たしかに、それはP. スラッファの『商品による商品の生産』のごとく徹底的にワルラスのモデルと対立するものではない。³⁴⁾しかし、それは明らかに、単線的生産構造観に立脚する、ポエーム＝バヴェルク流の「限界生産力理論」とは根本的に相容れないものであることはいうまでもない。更に、私見によれば、パレートは「一般均衡」の原理の徹底化をはかることによって、いかなる型の「限界生産力理論」の否定にも向かわざるをえなかったように思われる。³⁵⁾

〔Tの〕他の量によっても得ることができる——その場合には *tu pt* なる項がえられる——ことに注目しなければならない」と。(Pareto, *Statistique et économie mathématique*, Droz 1966, p. 366)。つまりここにはワルラス・モデルには存在しない「ある物(資本) T」が存在している。それは、いわゆる本源的生産要素でもなければ、本源的生産要素に分解し尽されるワルラスの意味での「生産物」でもない。まして、その期首存在量が均衡の決定要因となる「与件」でもない。

34) パレート・モデルは、スラッファ・モデルと違い、1)労働以外の本源的生産要素の存在を認め、2)それらは個人的にも消費され、3)その期首存在量が、それへの消費者の「嗜好」とともに均衡の決定要因と考えられている点で、ワルラス・モデルの枠を基本的にはでていない。

35) P. Garegnani, *Il capitale nelle teorie della distribuzione*, 1960. によれば、「限界生産力理論」には二つの型がある。一つは、ポエーム＝バヴェルク流のそれで、単一量と考えられた資本の、期首における、大きさを均衡決定のための与件とするものであり、二つは、ワルラス型のモデルで、期首における、個々の資本財(用役)の物理的大きさ(ストック)を均衡決定のための「与件」を考えるものである。パレートが第一の型の理論を容認しえないことは自明であろう。けだし、「資本の価値は、それ自身諸商品の価値の函数」であって、所与の与件ではありえないからである。ワルラス・モデルとの関係は、註33・34で既に論じたように、パレート・モデルは基本的には、ワルラス・モデルの枠内にある。しかし、それを「限界生産力理論」と評価することは正当ではないように思う。なぜなら、そこでは、純生産物の本源的生産要素への「帰属」が不可能だからである。*Systèmes* における次の章句はこのような観点から見ると興味深い。

「明りをとるためには、ラムプ、灯心、灯油が必要である。明りの強さのいかなる部分が各要素に帰属するかをのべることは全く不可能である。ある経済的生産をうるためには土地、動産資本、労働の使用が必要である。これらの生産要素の各々が生産物において果たしている分担を決めることなどできないだろう。このような方向でなされる全ての試みは、脆弁にしかもとずいていない」。(Systèmes, I pp. 332—3.) この章句は、「労働価値説」の批判である共に「限界生産力理論」の批判でもある。

以上、我々はパレートの『資本論』批判をば、「労働価値説」批判にしぼって検討してきた。それはマルクス経済学の発展のためには、改めて「なす必要のない」ものかもしれない。が、パレート経済思想が、近代経済学の中でもつ独自の位置についての理解を深めるためには、「する必要のある」ものであったと私は考えている。

次節ではヨリ視野を広げて、彼の社会主義経済論との関連でのマルクス批判を取り上げてみよう。

IV パレートの社会主義像

パレートは社会主義に対して強い対抗意識をもっていた。それにもかかわらず、いやむしろ、それゆゑにこそと云つた方がよい。彼は社会主義をば科学的に分析しようと試みている。本節では、『経済学講義』『社会主義体系』『経済学提要』などに示されている彼の社会主義経済像を概観し、そこに内包されている彼のマルクス経済学批判の意義と限界とを検討してみたい。

彼は社会主義社会をば「私有財産を最少限度しか容認しないということで特徴づけられる」制度だと定義している。³⁶⁾

社会主義社会の経済的分析には、「完全に相違し、同一の規準では解決しえない」二つの部分——「分配」と「生産」——に分かたれねばならない。前者の分析つまり「経済財が社会主義社会の諸成員間にいかに分配されるべきか」の問題の解決は、経済学以外の「倫理的ならびに種々の社会的考察」などを不可欠なものとするから、それは純粹経済学的分析の射程を越えている。

これに対して後者の分析——一定の分配様式を前提にして、「社会の構成員が極大オフエリミタをうる」ようにするには「経済財をどのように生産すべきか」——に対しては、たとえ「真に決定的」な、体制選択の規準は純粹経済学的考察だけによっては提供されえないとしても、いくつかの規準を与えることはできる。³⁷⁾

36) Pareto, *Systèmes*, I p. 110.

37) *Manuel d'économie politique*, pp. 362ff. なお、社会主義社会についての最初の純

第一、生産編成について。もし、社会主義政府が、社会の諸成員に極大オフェリミタを与えることを目的とした生産を行なうなら、採用されるべき生産係数は、企業者間に自由競争が存在する下で定まる生産係数と全く同一の値をもたねばならない。(Cours., §§ 720—723)

第二、価格体系について。上記の生産編成を充たすように合理的な資源配分を達成するためには社会主義生産者の「内部会計 (comptabilité interne)」のための何らかの価格システムが必要だが、その価格は「資本の(私的)領有と自由競争」の制度の下で定まる価格とまさに同一のものである。(Cours., § 1017)。ところで、このような価格システムは、純粹に中央集権的に、代数的方法を用いた価格計算によって実現することはできず、「市場」的方法に頼らざるをえないとしている。³⁸⁾

第三、「資本」について。パレートは経済学者たちが持っている資本概念と、マルクスのそれとを区別している。すなわち、「他の財の生産を目的としている経済財」をば「単純資本 (capital simple)」とよび、「資本家の手中で機能している資本」をば「被領有資本 (capital approprié)」と名づけている。³⁹⁾

社会主義社会においても「単純資本」が存続することは論をまたない。これに対して、「被領有資本」は、資本家階級が消滅している社会主義社会では、資本の賃貸借料 (loyer) とともに消滅する。が、内容的に見ると、実質的には大きな変化は実は存在していない。

1). 社会主義社会においても(単純)資本が存続・成長してゆくべきものとすれば、 a). 減価償却費。 b). 新投資ファンドが存在しなければならない。更に、資本主義社会においては本来資本家に委ねられていた企業運営が官僚に

粹経済学的分析として、次のものは貴重である。Cours d'économie politique, §720—723, 1012—1023.

38) 純理論的には、連立方程式の解として、諸価格は与えられるが、実際的には、数学的方法で価格決定を行なうことがきわめて困難である事を指摘している。その理由は、1) 諸個人の嗜好をはじめとする種々の与件について、正確なデータをうることの困難性。2) 非常に多数にのぼる方程式体系を代数的に解くことの困難性である。(Manuel, pp. 233f.)

39) do., *Marxisme et économie pure*, p. 35; *Systèmes*, I p. 362.

よって担われることに伴って新たに生ずる c). 管理費⁴⁰⁾が必要となる。つまり、労働者が実際に処分しうる消費ファンドは、国民総生産からこれらの三項目 (a, b, c) を控除した残余にしかすぎない。(Cours., § 1018, *Systèmes*, I pp. 366~8)

2). 利子の実質的存続。「資本の賃貸借は禁止されているから、本来、利子(純貯蓄の loyer) なるものは存在しない」。しかし、社会主義社会においても「経済財の消費の延期に際して感じられる苦痛に見あう何らかのものがやはり存するであろう」。例えば、社会主義政府がある年に、ある農作物の生産を一年間一部中断し、これまでその作物の耕作に用いられていた資金・労働力をこの土地の改良にふり向けたとする。その結果、本年のこの作物は減産するが、翌年以降のこの作物の収穫量は、例えば単位面積当り 5 kg 増収になったとする。社会主義政府がこの政策をとる際には、本年の減産によって住民が蒙る苦痛・犠牲と、次年度以降にうる利益とをハカリにかけ後者が前者を上廻ると判断しているのであるが、翌年以降のこの増収分 5 kg は、実のところ、「利子(interêt)」なのである。⁴¹⁾

以上三つの考察(第1~第3)から、パレートは、生産組織に関する限り、効率的に運営されている社会主義経済は、資本の私的所有と自由競争とに基づく経済と異なるところがないと結論するのである。

もし社会主義政府が、住民の福祉において資本主義社会よりも優れたものであろうと欲するなら「分配にしか働きかけることはできない」。つまり「一方

40) 「現在、資本家たちは〔単純〕資本を生産の各部門に配分している。彼らが消滅してもこの機能を果たす人々が存在せねばなるまい」。それらの人々とは「社会主義国家の職員である。従って、彼らの賃金も控除されねばなるまい」。(Systèmes, I pp. 367f.)

41) do., Cours, § 1019. 彼は他の箇所ではこのような政策によって「利益」をうるものと「犠牲」をこうむる者とは相違する場合があります。この困難の経済的解決策として、彼は、受益者が犠牲を蒙る者に対して経済的補償を行なうという案を示しているが、この際支払われる補償もまた彼によれば一種の「利子」である。(Systèmes, I pp. 373—5)

に与えたものを他方からとり去ることによって、直接的に、分配をかえるのである⁴²⁾」。

周知のように、彼は、資本主義およびそれ以前の若干の社会における所得分配の分析を通じて、一つの「法則」をみちびきだしている⁴³⁾。その分析を通じて彼は次のように結論している。「所得の分配の不平等性は……社会の経済システムよりも、人間の性質 (nature) そのものにヨリ多く依存している⁴⁴⁾」と。ただ彼の研究したのは資本主義社会（および附随的にそれに先行する社会）についてであるから、社会主義社会におけるそれについて、結論的発言をすることはさし控えている。しかし、社会が繁栄するためには、何らかの「淘汰 (sélection)」を必要とするといった事情も考慮すれば、「少なくとも部分的には、現在我々が観察している分配曲線と類似している分配曲線を示すであろう⁴⁵⁾」とのべるのである。

「形態 (forme) のいくつかだけは変わりうるとしても、内実 (fond) は持続する⁴⁶⁾」。これはパレートのいわば「歴史哲学」である。社会主義社会もその内

42) do., *Cours*, § 1022.

43) この問題に関する文献はきわめて多い。(P. Tommissen “Ecrits se rapportant entièrement ou partiellement à la loi de Pareto”, (*Jubilé de Professeur V. Pareto*, Droz 1975, pp. 232—249).) が、さしあたり、G. Busino, “Présentation”, V. Pareto, *Ecrits sur la courbe de la répartition de la richesse*, Droz 1967. 拙稿「V・パレートの分配理論」行沢・田中他編『社会科学の方法と歴史』ミネルヴァ書房、1978年所収を参照。

44) Pareto, *Cours*, § 1012.

45) *Ibid.*, *Systèmes* ch XIV.

46) do., *Systèmes*, II p. 386. パレートの歴史に対する関心と造詣はきわめて深かった。そのことは、彼が *Biblioteca di storia economica*, 6 vols, Milano 1903, の編集責任者であったことや、ロザンヌ大学社会・政治科学部に遺贈された約 6,350 冊におよぶ彼の蔵書 (Fonds Pareto) のうち、二割強にあたる 1,362 冊 (C. Luchsinger 氏の分類による) が歴史関係書籍で占められていることなどからもうかがわれよう。

このような広範な歴史研究から、彼が引き出した、歴史についての一つの経験知を私は本文で彼の「歴史哲学」とよんでおいた。が、「根からのノミナリスト」と自称する彼がこの「歴史哲学」という用語を受け容れないに違いないことは明らかであ

実においては、それ以前の諸社会とあまり相違したものとはならないだろう。つまり、マルクスの予想に反して、経済的には価格・利子範疇は存続するし、剰余労働の労働者への帰属、平等な分配は行なわれまいだろう。また、政治的に見ても、労資間の対立はもはやないにしても新たな階級対立（インテリと非インテリ、政治家と国民、保守と革新……）がそれにとってかわるにすぎないであろう。⁴⁷

「現実態としての社会主義」を見ているかぎりパレートの考察はたしかに説得的である。が、そこからただちに、資本主義社会（経済）と社会主義社会（経済）との本質的同一性を結論してもよいのだろうか？ 私は、この間に終局的解答を与えるためには、検討すべきいま一つの環があるように思う。それは、マルクス経済学における最大の要石——「労働力の商品化」の論点にかかわっている。

パレートはこの点に関して多くを論じてはいない。しかし、「序論」の中で彼はこう論じている。

「マルクス」の理論の論証を完結するためには、それをラッサールの『賃金鉄則』（V. 172）で補わねばならない。実際もし、資本主義体制がその賃金を切りつめて労働者にその生存と再生産とに不可欠な最少限度の福祉しか与えないのだとすれば、いずれにせよ、労働者が失うべき何も持たず、体制の変革を試みることによって全てをうることは明らかである。しかしラッサールの理論は、日々事実によって否認されており、それを科学的推論の基礎とするこ

る。けだし、それは彼にとっては、ア・プリオリな「哲学」ではなく、一つの経験法則に他ならなかったからである。しかし、経済学をも含む彼の全社会科学体系の根底にあるのはこの歴史観である。それは彼の社会思想のいわば「原理」といってもよからう。それが、私があえてこの「歴史哲学」なる用語を用いた所以である。なお次の章句をも参照してほしい。

「歴史は、それをよく研究する者には、きわめて多くの類似性をあらわにしている。そして人間心理の変化は、きわめて遅々たるものであることは明らかかなように思われる」（“Premio”, *Biblioteca economica* diretta dal professor Vilfredo Pareto, Milano 1903; p. vii.

47) do., *Systèmes*, II p. 455.

とはできない⁴⁸⁾」。

パレートが参照を求めているページ (V. 172) で、P. ラファルグは、マルクスにおける労働力の価値の規定について説明を加えた後に、こう書いている。⁴⁹⁾「だからマルクスは、ラッサールが定式化した賃金鉄則に責任を負わせることはできない」と。つまり、パレートはラファルグによるこの反論を前もって十分に承知した上でなお先のように書いたのである。⁵⁰⁾もっとも、私の考えでは、マルクスの経済理論を「完結する」ために必要なのは、決して賃金鉄則ではなくて、「相対的過剰人口（産業予備軍）の理論」であるように思う。⁵¹⁾しかし、残念ながら、パレートはこの点については何も論じていない。

しかし、ここでより重要なのは、「労働力の商品化」という思想において、マルクスが真に問うたのは、賃金水準の量的大小の問題ではなく、資本主義社会においては、人間の能力までが、何故そしていかにして「商品」という形態をとることになるのか、換言すれば、自己の能力の使用権がその所有者たる労働者ではなくて、資本家に属するという事実は何故そして如何にして生じたのか？ という問をとい、かつこの間に答えることではなかったらうか。いづれにせよ、もし「現代共産主義」社会においても、労働力が実質的には、商品化され続けているなら（つまり、労働力の使用権が、労働者階級ではなく、実質的には党官僚などの手中にあるなら）、我々もパレートとともに社会主義においても、「被領有資本 (capital approprié)」が存続すると結論せざるをえないかもしれない。

既に第二節の冒頭で見たごとく、パレートはマルクスの『資本論』を評してそれが、「基本的には、旧派の経済学者つまりリカードおよびその学派によって

48) do., *Marxisme et économie pure*, p. 61.

49) P. Lafargue, Note, *Karl Marx, Le Capital* (cf. 註2) p. 172.

50) マルクス解釈としてはラファルグのそれの方が、パレートのものより正しいのはいうまでもない。

51) それによって、労働力価値——実質賃金率を所与と想定しうるから価値と価格の一義的対応関係がえられることになるから。

定立された諸命題から、引き出されうる⁵²⁾」と書いているが、彼が『資本論』に加えている諸批判は、彼のこの解釈が妥当している範囲内では、つまり『資本論』がある種の「純粹経済学」である限りにおいては、基本的かつ一般的には、容認しうるものであるように思われる。が、マルクスの真の貢献は、むしろ、彼の理論がリカードらによって定立された諸命題をこえる点から先にこそあるのではなからうか？ つまり、価値形態論、労働力の社会的存在形態論…などにこそその独自性とメリットはあるのではなからうか。

しかし、パレートはまさにこの点で立ち止まり、それから先について何も語らない。この欠除は、一体何によるのだろうか？ その「歴史哲学」にてであろうか？ それともこれらの問題が、彼の考える「科学」としての経済学の射程範囲を越えるためであろうか？

V 結びにかえて——Sorel と Croce.

『社会主義体系』第13章「マルクス経済学」の冒頭で、パレートは「二人の多才なマルクス主義者⁵³⁾」、G. Sorel と B. Croce の論文を引用している。ソレルはともかく、クローチェはいかなる意味でもマルクス主義者ではない。が、パレートと深い知的交流があったこの二人の思想家の「マルクス経済学論」を検討

52) Pareto, *Systèmes*, II p. 330. なお次節で論ずる G. Sorel は『資本論』における演繹的部分をば「リカードの経済学を完成しようと主張する抽象的経済学」と云っている。(G. Sorel, "Preface", A. Labriola, *K. Marx l'économiste et le socialiste*, Paris 1919, p. xxxiv 両者の『資本論』把握は相おおうものであろう。

53) パレートのマルクス批判におけるいま一つの、驚くべき欠陥は、マルクスの再生産表式論(経済の生産部門間の相互依存関係の算術的分析)について何の論評も加えていないことである。(『パレート文庫』(Fonds Pareto)にはもちろん『資本論』第二巻の仏訳が所蔵されている。)

この点と関連して一言のべておきたいのはパレートのケネー『経済表』に対する態度である。『パレート文庫』には、マルクスが『資本論』の執筆に際して用いた、E. Daire, *Physiocrates*, Paris 1946, が所蔵されているが、パレートは『経済表』については一言ものべていない。ここでもまた、彼は、経済現象における相互依存関係の分析がそこに含まれていることが気がつかなかったのであろうか...？

54) Pareto, *Systèmes*, II p. 323ff.

することは、今世紀初頭のヨーロッパで展開されたマルクス批判の中でのパレートのしめる位置をたしかめるために有益であろう。ちなみに、S. Hughesは、前世紀末から今世紀初頭にかけてのいわゆる「マルクス主義の危機」の時代における「マルクス主義批判」の四人の代表者として、E. Durkheim, V. パレートと並んで上記の二人（ソレルとクロージェ）を挙げている。⁵⁵⁾

G.ソレルのマルクス経済学批判としては、次の二つの論文がある。⁵⁶⁾ 1) “Sur la théorie marxiste de la valeur”, *Journal des économistes*, pp. 222—31, 5/1897. 2) Nuovi contributi alla theoria marxistica del valore, “*Giornale degli economisti*, 7/1898, pp. 15—30. これらの論文執筆の背景には、1894年エンゲルスの手になる『資本論』第三巻の刊行とそれに続く学者間の論争があることはいうまでもない。⁵⁷⁾

ところで、これら二つの論文を通じての彼の『資本論』評価は、次の一句に要約されている。⁵⁸⁾ 「それは、ある程度、事態に光を投げかける (apporter des éclaircissement) もの」ではあるとしても「言葉の科学的意味での説明を与える (expliquer ausens scientifique du mot)」ものではない。

更に、1898年に書かれた第二の論文では、ヨリきっぱりと次のように言い切っている。⁵⁹⁾ 「マルクスの形而上学はかつては効用をもっていた。しかし、今や、それは歴史に属するものになっている」。「結論的に云えば、価値と剰余価値の全理論は、我々の時代から40年ちかくも、遠く離れた時代の経済についての、一連のきわめて単純な考察に帰せられるものである」。今やそれは「純粹経済学の新しい理論」にとって代わられるであろうと。

クロージェもまた、ソレルと同様な見解から出発している。すなわち、「マルクス経済学は一般的経済科学 (scienza economica generale) ではない」。「労

55) S. Hughes, *Consciousness and Society*, New York 1958, (邦訳、生川、荒川訳 みず書房). ch. 3.

56) S. Onufrio, *Sorel e il Marxismo*, Urbino 1979. pp. 127ff をも参照。

57) G. Sorel, 前掲論文 1), pp. 222f. ここには、W. Sombart, C. Schmidt. らの論文についての言及がみられる。

58) Sorel, 前掲論文 1) p. 228, 前掲論文 2) p. 17.

59) do., 前掲論文 2), p. 30.

働価値説は価値の一般理論ではない」。だから、それは、「本来の真の経済理論」にとって代わることはできない。「価値の科学的理論とは、純粋理論つまりオーストリー学派的方向のうちにはしか見出しえないのである」。

しかし、彼は、パレートやソレルとは違って、労働価値説の意義の全面否定には向かわない。

Lausanne 大学におけるパレートの助手（代講）V. Racca への反批判「マルクス主義と純粋経済学 (Marxismo ed economia pura)」⁶¹⁾ (1899年10月) の中でこうのべている。「私が受け入れる気にどうしてもならないことは、純粋経済学において理解しえないことは論ずべからずといった偏見である」。「マルクスの思想を理解するためには純粋経済学の〔枠の〕外に出る必要がある」⁶²⁾。

それでは、クローチェはマルクス経済学の中に、純粋経済学の射程からは、はみ出るが逸することのできぬものとして一体何を見出したのであろうか？

それは、端的にいえば、利潤発生の社会的条件を論じ、「利潤すなわち剰余価値の社会的起源をば措定し規定しえた」⁶³⁾ ことである。

クローチェは、『資本論』・労働価値説を「経済社会学 (sociologia economica) の研究」を定義している⁶⁴⁾。彼の言をまつまでもなく、「社会学」なる語は多義的でとらえる所がない。が、行論から察するに、それは、資本制社会における人間労働の社会的存在様式の研究、というほどの意味であろう。マルクスは、このような労働価値説という「典型 (tipo)」あるいは「規準 (misura)」の力をえてはじめて「利潤の社会的起源を規定しえた」のであった。

マルクスは『資本論』〔第一章〕で「労働社会であるかぎりでの経済社会」を分析している。労働によって無限に再生産可能な財のみを生産する無階級社

60) B. Croce, *Materialismo storico ed economia marxistica*, 5ed, Bari 1927, p. 71, p. 463 および p. 165.

61) この論文に関しては、G. Busino, "Pareto e Croce", *Atti di convegno internazionale Vilfredo Pareto*, Roma 1973, p. 193 を参照。V・ラッカについては、J. Ch. Biauudet, "Vilfredo Pareto et Lausanne", *op. cit.*, p. 84n., を参照してほしい。

62) Croce, *Materiarismo storico ed economia pura*, p. 164,

63) *Ibid.*, p. 68, および p. 165.

64) *Ibid.*, p. 70.

会としてのこの典型社会においては、価値と投下労働量との同等性が常に成立している。もちろん現実社会においてはこのような同等性は変形され、修正されている。しかし、重要なのは、労働に基づく生産に立脚する社会が存続する限り、このような典型社会がつねに現実社会の裡に内包されていることである。⁶⁵⁾ マルクスは、現実社会とその裡に内包されるこの労働社会との「比較 (paragone)」を通じて、「差異概念や (conceito di differenza)」としての剰余価値概念に到達するのである。⁶⁶⁾

以上がクロウチェのマルクス経済学評価の要である。つまり彼は、一方において、「本来の真の」経済学としての「純粋経済学」を承認しつつ、他方では、資本制社会において人間労働がもつ特殊な存在様式を分析する学としてのマルクス経済学の存在意義をも認めるのである。⁶⁷⁾

本稿を了えるに先立って、最後に、パレートのマルクス経済学論の特徴をクロウチェらのそれと比較・対照しつつ明らかにしておこう。

第一。パレートおよびソレルが自然科学をパラダイムとする「純粋経済学」を規準としてマルクス経済学を裁断したのに対して、クロウチェは、「自然主義的経済学」としての純粋経済学とともに、いわば形而上学的、「哲学的経済学」の一つとしてのマルクス経済学のもつ現実性、資本主義的現実への洞察力をも評価している。別言すれば、両者の間にある相違の一つは、両者の科学観そのものにおける相違にもとづいているように思われる。⁶⁸⁾

65) *Ibid.*, pp. 65f. それは、ちょうど、スラッファ『商品による商品の生産』によれば、現実の経済は論理的には常に「自己補填」(self-replacing)体系を内包していると考えうるのと同じである。R. ミークが、前掲書第2版においては、分配の量的分析に関しては、スラッファでマルクスを置き換えることを提案した理由はここにあると思われる。

66) *Ibid.*, p. 68.

67) クロウチェとマルクス主義との関係については、次の文献が詳細な分析を行なっている。Emilio Agazzi, *Il giovane Croce e il marxismo*, Einaudi 1962. またR・ミークも前掲書 ch. 6. sec 4 でクロウチェのマルクス経済学論を検討している。

68) パレートもまた「形而上学」のもつ「効用」を認めることにやぶさかではなかった。しかし、それは客観的真理とは相容れぬものであった。(拙稿「パレートにおける『合理性』の意義」『彦根論叢』第201号参照)。

第二。クローチェはパレートの弟子V. ラッカに、純粋経済学的にはナンセンスでも、科学的意義のある研究はあるものだとさとしたが、もちろんパレートは初めからそのことに気付いている。彼は、クローチェへの反論の意味もこめて、『社会主義体系』の最終章でマルクスの非「純粋経済学」的側面をとりあげている。彼はこの章の冒頭を、次の章句で始めている。「マルクスの著作の社会学的部分は、科学的観点からみると、経済学的部分よりはるかに秀れている⁶⁹⁾」。

一見するとパレートのこの評価は、クローチェのそれ（「マルクスの研究は、⁷⁰⁾経済社会学的研究であるといった方がよい」）ときわめて類似している。パレートがここで「マルクスの著作の社会学的部分」として最も評価しているのは階級斗争史観である。クローチェにとっても、労働社会のただ中にもたらされた階級対立が、人間労働の存在様式にもたらす変質にこそ注目している。

しかし、両者の間の類似性は表面的なもので、その実質的相違・対立は明らかである。1). パレートにとって、階級対立はいわば歴史貫通的であって、無階級の「労働社会」の想定は初めから認めえないものである。さらに、2). クローチェにとって、階級対立は、マルクス同様、生産手段の所有一非所有の関係を基軸として、人間労働の社会的存在形態を規定するものとして把握されているのに対して、パレートにあっては、階級斗争は「生存斗争」(la lutte pour la vie ou le bien-être)⁷¹⁾として、人間性に根ざす超歴史的なものとして扱われているのである。それゆえに、パレートにとって『資本論』は、「経済社会学的研究」などではなくて、真理と相容れぬイデオロギー的建造物にすぎなかったのであろう。⁷²⁾

いずれにせよ、パレートのマルクス経済学評価は、その意義および限界の相方において、彼の歴史観・歴史把握と深くかかわっていることがあらためて確認されねばなるまい。

(1982年1月6日脱稿)

69) V. Pareto, *Systèmes*, II p. 386.

70) Croce, *op. cit.*, p. 70.

71) Pareto, *Systèmes*, II p. 455.

72) パレートは、「イデオロギー」は科学的「真理」とは相容れぬものではあるが、人間社会には不可避、不可欠なものであり、科学よりもヨリ多くの「効用」をもつこともあることを指摘している。前掲拙稿（註68）、*Systèmes*, ch. 14 参照。